

令和2年  
第2回

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書  
〔令和2年5月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和2年6月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

Business Survey Index

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 令和 2 年 5 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	97	83.6%	非製造業	184	151	82.1%
食料品	21	19	90.5%	建設業	27	26	96.3%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	25	22	88.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	29	76.3%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	58	76.3%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	248	82.7%

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 29 年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業  $\Sigma$  (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) /  $\Sigma$  (食料品の総生産額 + ...)

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

# 令和2年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：248事業所 / 有効回答率：82.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、足元の令和2年4-6月期は「-68」と、平成6年の調査開始以来最低水準。
- 基調は急速に悪化している。
- 製造業はリーマンショック直後（平成21年1-3月期）以来、非製造業は調査開始以来の低水準に悪化。
- 先行きの7-9月期は「-28」と、なお大幅マイナスの見通し。

### ○ 令和2年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-68」。前期「-23」から大幅悪化。
- ・ 全体の基調は急速に悪化している。

#### ポイント

- ・ 製造業：全7業種がマイナス、金属製品などでマイナス幅が拡大。
- ・ 非製造業：全5業種がマイナス、運輸・通信業、サービス業などでマイナス幅が拡大。

### ○ 7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「-28」と、なお大幅マイナスの見通し。
- ・ 10-12月期は「-11」となり、4期連続のマイナスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：7-9月期は、衣服・その他を除いてマイナス幅が縮小するも、全7業種がマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：7-9月期は、その他産業などを中心にマイナス幅が縮小するも、全5業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	(-28)	(-11)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

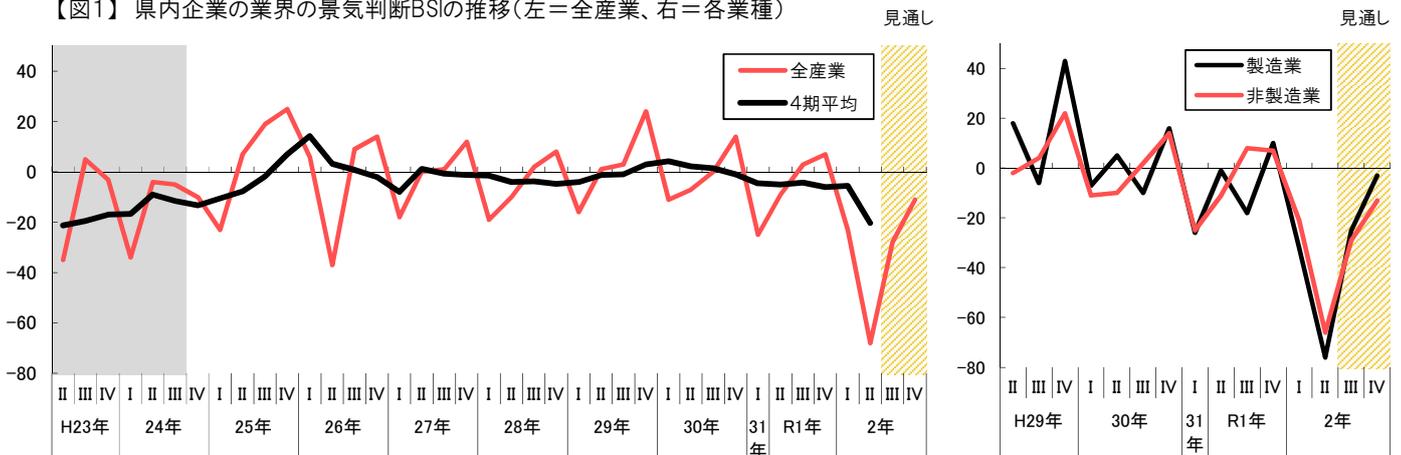
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 29年	-13	18	-6	43
30年	-7	5	-10	16
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	(-25)	(-3)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 29年	-17	-2	4	22
30年	-11	-10	2	14
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	(-29)	(-13)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調は、急速に悪化している。

#### (2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として「売上・受注不振」が大幅増加。

また、新型コロナウイルスの影響により、多くの産業で先行きの不透明感が増している。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：全体のBSIは「-76」と大幅悪化。全7業種がマイナス、金属製品などでマイナス幅が拡大。

【非製造業】：「-66」と大幅悪化。全5業種がマイナス、運輸・通信業、サービス業などでマイナス幅が拡大。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：「-68」と大幅悪化。全7業種がマイナス、金属製品、一般機械などでマイナス幅が拡大。

【非製造業】：「-58」と大幅悪化。全5業種がマイナス、運輸・通信業、サービス業などでマイナス幅が拡大。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R2年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-23	-68	-28	-11	
製造業	-32	-76	-25	-3	
食料品	-48	-53	-26	0	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-33	-83	-33	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-29	-86	-29	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-43	-100	-43	-14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-40	-89	-56	-22	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-23	-76	-18	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-27	-93	-7	8	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-21	-66	-29	-13	
建設業	-12	-56	-46	-31	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-62	-82	-57	-19	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-3	-72	-31	-7	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-34	-74	-29	-5	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-13	-56	-13	-13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R2年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-23	-60	-31	-9	
製造業	-30	-68	-28	5	
食料品	-62	-58	-32	16	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	17	-67	-83	-33	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	-71	-14	-14	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-29	-100	-67	17	建設用・建築用金属製品
一般機械	-50	-100	-56	-22	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-20	-47	-13	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-27	-86	-23	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-21	-58	-31	-12	
建設業	-32	-35	-32	-25	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-52	-77	-55	-6	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-18	-66	-38	-7	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-37	-69	-30	-8	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	-50	-21	-14	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・4月終わりになって、新型コロナウイルスの影響により、受注量が下がってきている。当面雇用は維持できるが、長期化すれば何らかの対応が必要になってくると思う。【金属製品】
- ・新型コロナウイルスによる販売不振→生産数の減産や部品の調達が困難な状況が発生している。【電気機械】
- ・新型コロナウイルス問題により受注が大幅減。リーマンショックの頃と同水準かそれ以上。【鉄鋼業】

#### 【非製造業】

- ・コロナウイルスの影響により貸切バス、高速バスが運休しており売り上げがないためこれから運転資金が不足すると思われる。【運輸・通信業】
- ・コロナウイルスの影響で、スーパーマーケット業界は売上、利益の増益となっているが、今後状況がどのように変化するか分からない。日々状況の変化を見極める必要がある。【卸売・小売業】
- ・コロナウイルス感染の拡大防止に伴う、利用減少が何時まで続くのか先が見えない状況。当月も、地元旅館組合の要請により、5月いっぱい休業の措置をとった。【宿泊業】

### 3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに大幅減少。BSIは製造業が大幅上昇。

○ 設備投資

製造業、非製造業ともに減少。投資目的は、引き続き「設備の補修更新」の回答割合が最大。

○ 経営上の問題点

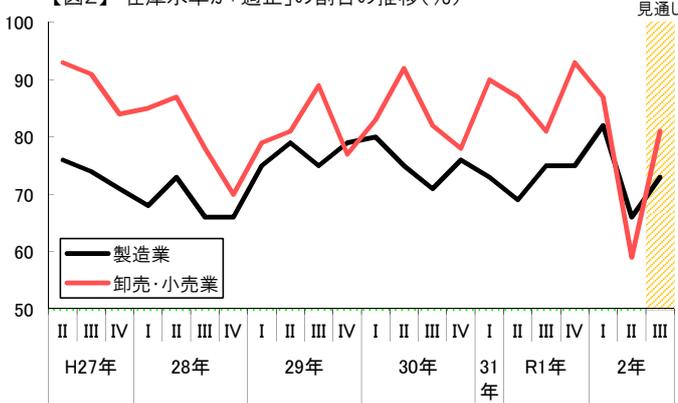
製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の回答割合が大幅増加、前回最大の「人手不足」を上回る。

○ 在庫水準

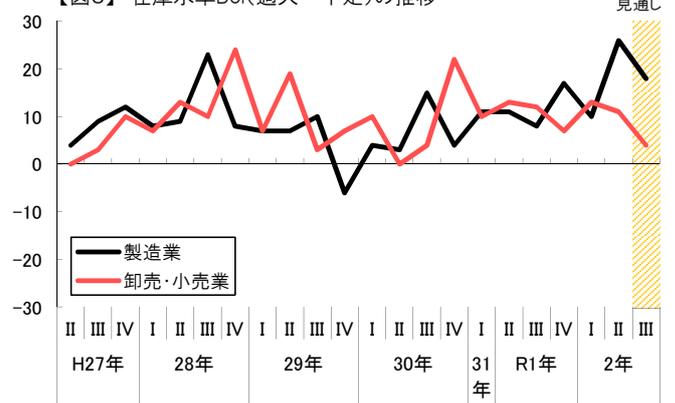
- ・ 製造業: 「適正」66%、「過大」30%、「不足」4%で、BSIは「26」。来期はBSIが低下の見通し。
- ・ 卸売・小売業: 「適正」59%、「過大」26%、「不足」15%で、BSIは「11」。来期はBSIが低下の見通し。

**ポイント** ・ 製造業は「過大」の回答割合が増加、卸売・小売業は「過大」、「不足」ともに増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

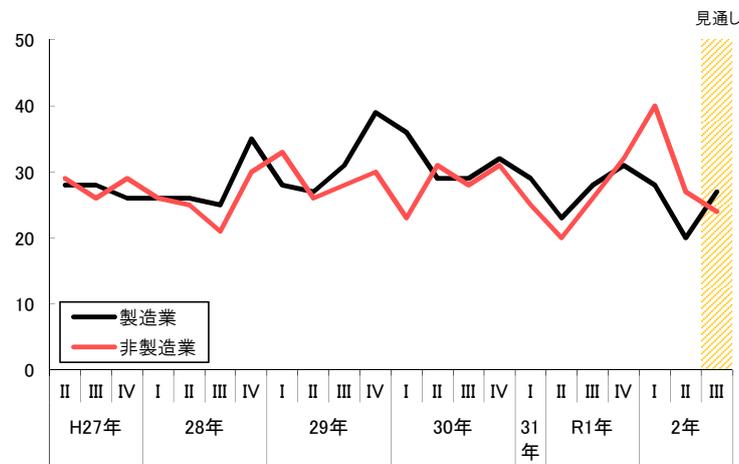


○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和2年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は20%で、前期から減少。来期は増加の見通し。
- ・ 非製造業: 令和2年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から大幅減少。来期も減少の見通し。

**ポイント** ・ 製造業・非製造業ともに減少

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R2年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期
製造業	9	7	9
食料品	5	5	11
衣服・その他	0	—	0
パルプ・紙	14	0	0
金属製品	29	14	15
一般機械	11	—	—
電気機械	6	6	9
その他製造業	7	7	7
非製造業	10	9	7
建設業	12	8	8
運輸・通信業	4	9	0
卸売・小売業	3	0	3
サービス業	5	2	0
その他産業	19	25	19

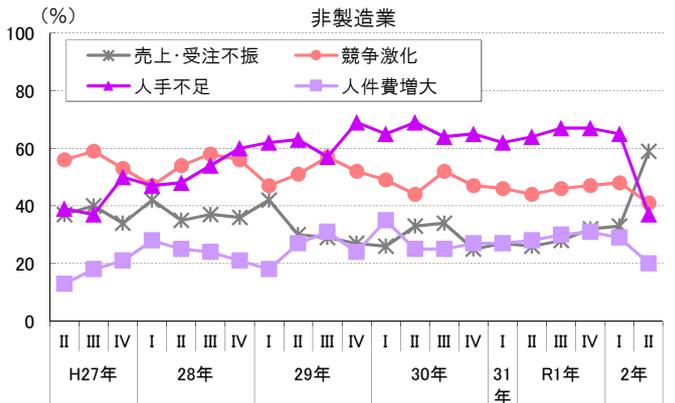
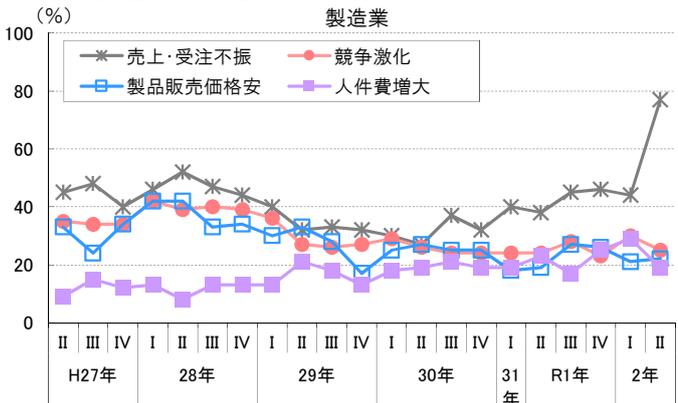
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「売上・受注不振」が77%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が25%、「製品販売価格安」が22%となった。
- ・ 非製造業: 「売上・受注不振」が59%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が41%、「人手不足」が37%となった。

**ポイント** 「売上・受注不振」の回答割合が大幅増加、前回最大の「人手不足」を上回る。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



# 1 業界の景気判断 (全産業)

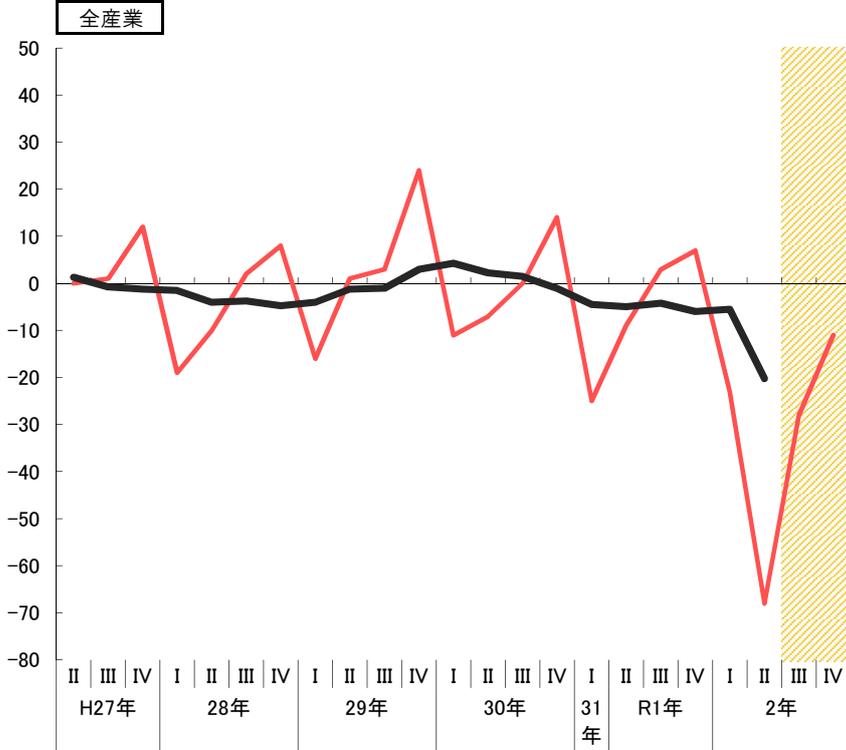
詳しくは… 統計表第1表 (p19)

## ポイント

- ・ 足元の令和2年4-6月期の景気判断BSIは「-68」と大幅悪化し、平成6年の調査開始以来最低水準。
- ・ 先行きの7-9月期は「-28」と、なお大幅マイナスの見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和2年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-68」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は急速に悪化している。
- 先行きの7-9月期は「-28」、10-12月期は「-11」となる見通し。

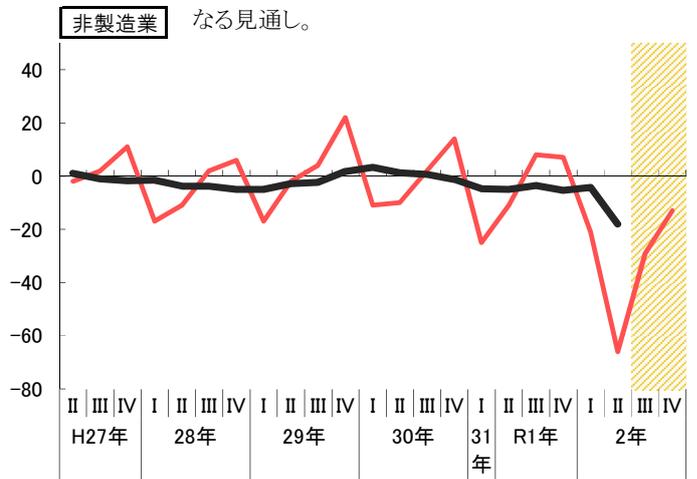
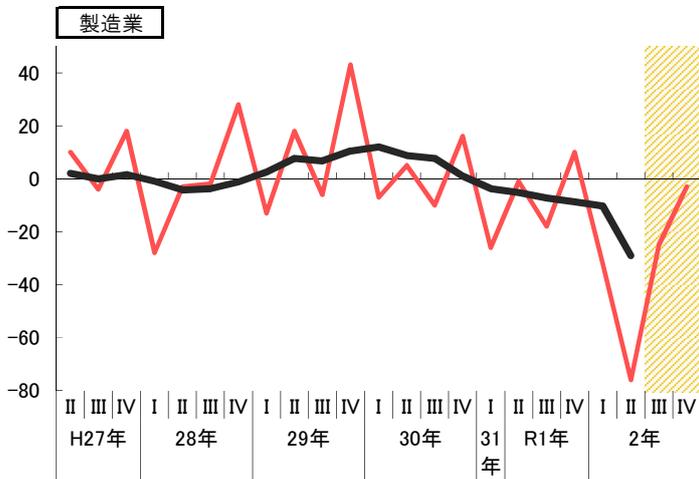
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の令和2年4-6月期は、BSIが「-76」と2期連続のマイナスとなり、前期「-32」から大幅悪化。
- 全7業種がマイナス、金属製品などでマイナス幅が拡大。
- 先行きの7-9月期は「-25」、10-12月期は「-3」となる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和2年4-6月期は、BSIが「-66」と2期連続のマイナスとなり、前期「-21」から大幅悪化。
- 全5業種がマイナス、運輸・通信業、サービス業などでマイナス幅が拡大。
- 先行きの7-9月期は「-29」、10-12月期は「-13」となる見通し。



■ 表1 業界の景気判断BSI

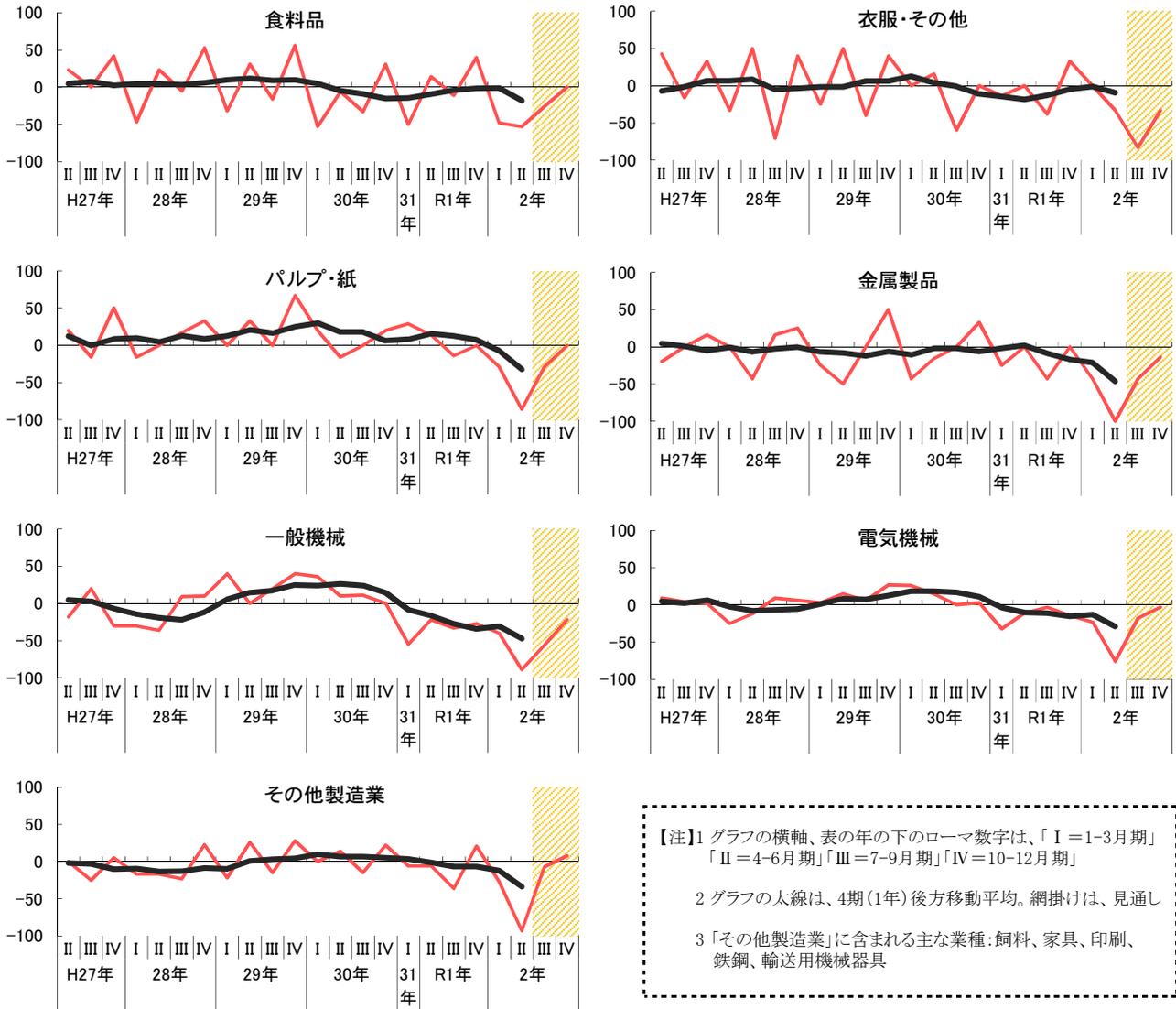
← 見通し →

		H30年			31年	R1年		2年				
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	18	18	26	10	16	17	22	12	(14) 3	(15) 10	12
	変わらない	56	62	60	54	56	66	60	50	(52) 23	(49) 30	27
	下降	25	18	12	35	25	14	15	35	(22) 71	(15) 38	23
	BSI (上昇-下降)	-7	0	14	-25	-9	3	7	-23	(-7) -68	(1) -28	-11
製造業	BSI	5	-10	16	-26	-1	-18	10	-32	(1) -76	(-3) -25	-3
非製造業	BSI	-10	2	14	-25	-11	8	7	-21	(-9) -66	(2) -29	-13

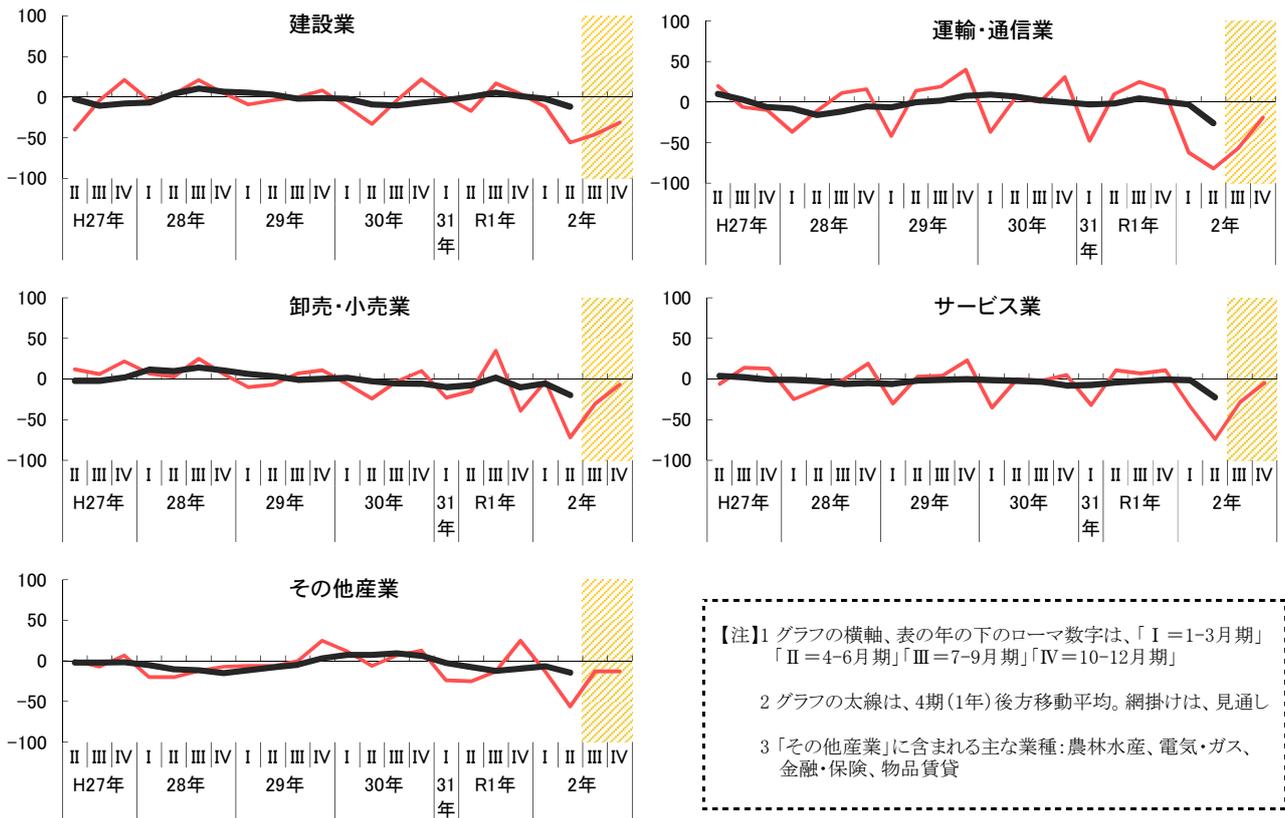
【注】 ( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

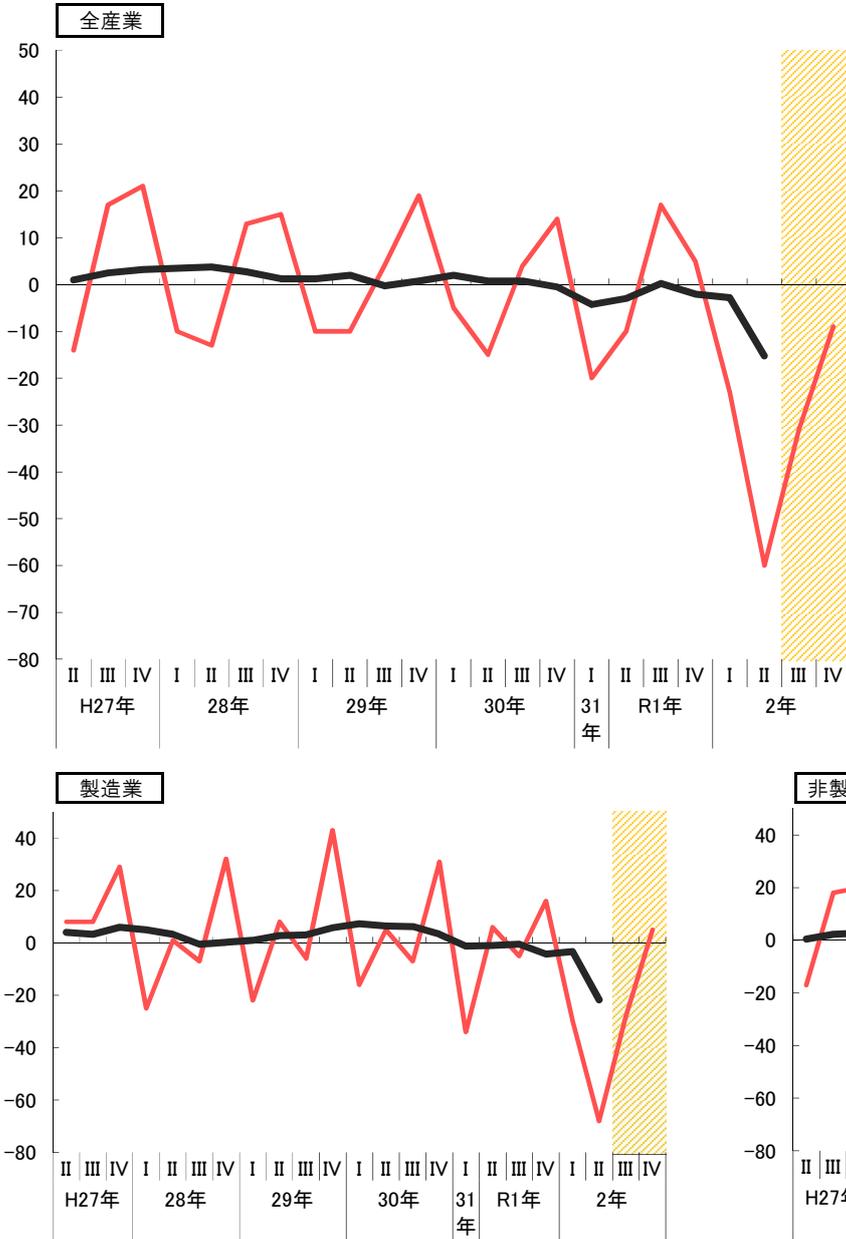


## ポイント

- ・ 足元の令和2年4-6月期の売上高判断BSIは「-60」と大幅悪化し、過去最低水準。
- ・ 先行きの7-9月期は「-31」と、なお大幅マイナスの見通し。

■ 図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和2年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-60」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は急速に悪化している。
- 先行きの7-9月期が「-31」、10-12月期は「-9」となる見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の令和2年4-6月期は、BSIが「-68」と2期連続のマイナスとなり、前期「-30」から大幅悪化。
- 全7業種がマイナス、金属製品、一般機械などでマイナス幅が拡大。
- 先行きの7-9月期は「-28」、10-12月期は「5」となる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和2年4-6月期は、BSIが「-58」と2期連続のマイナスとなり、前期「-21」から大幅悪化。
- 全5業種がマイナス、運輸・通信業、サービス業などでマイナス幅が拡大。
- 先行きの7-9月期は「-31」、10-12月期は「-12」となる見通し。

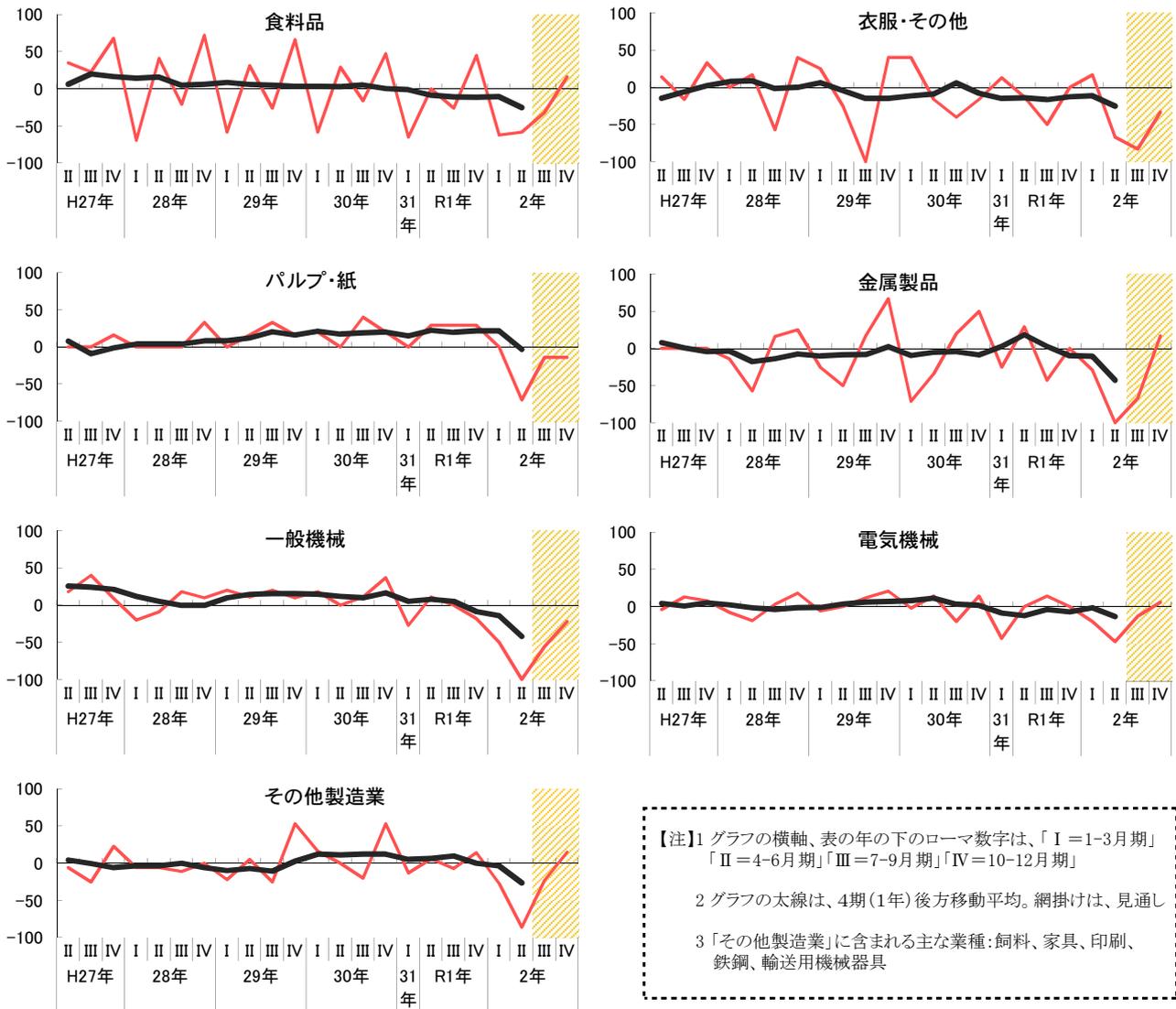
■ 表2 自己企業の売上高判断BSI

		H30年			31年	R1年		2年 ← 見通し →				
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	19	28	34	22	25	33	29	18	(20) 8	(23) 15	25
	変わらない	47	48	45	36	41	51	48	40	(53) 23	(63) 40	41
	減少	34	24	20	42	34	16	24	41	(27) 68	(14) 45	34
	BSI (増加-減少)	-15	4	14	-20	-10	17	5	-23	(-6) -60	(9) -31	-9
製造業	BSI	5	-7	31	-34	6	-5	16	-30	(7) -68	(-7) -28	5
非製造業	BSI	-20	6	11	-17	-13	21	3	-21	(-10) -58	(13) -31	-12

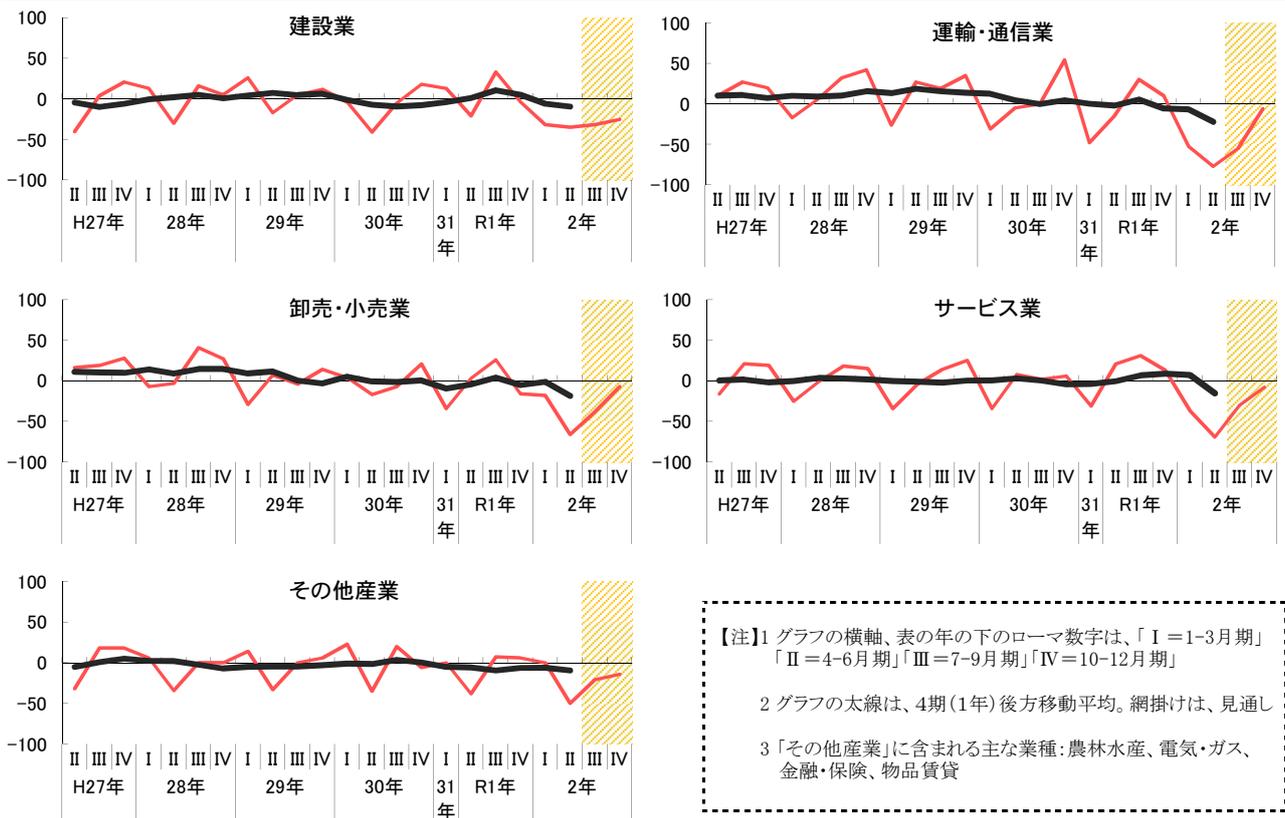
【注】 ( )内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

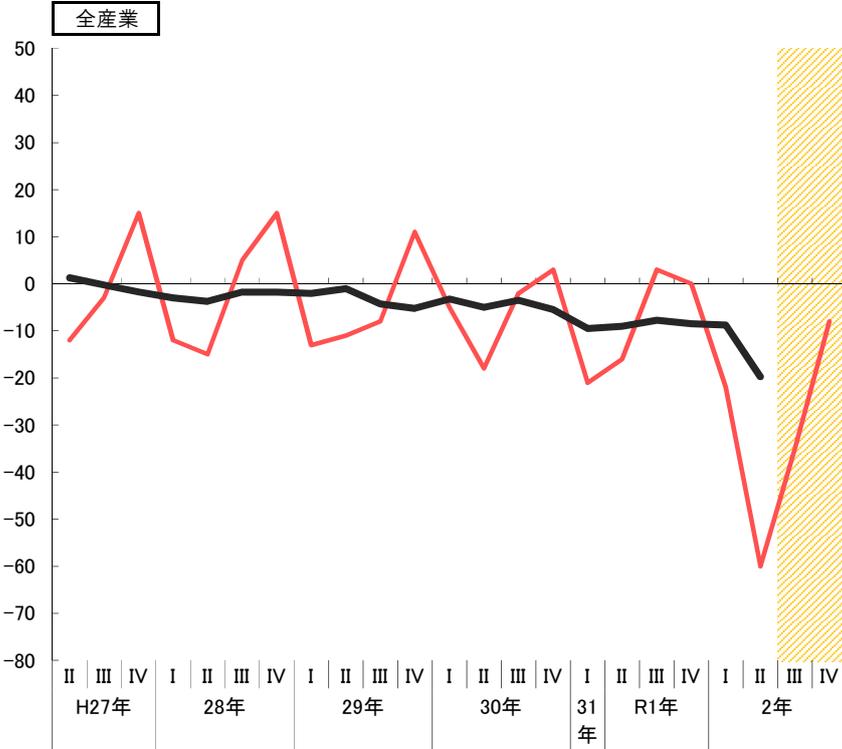
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

#### ポイント

- ・足元の令和2年4-6月期の経常利益判断BSIは「-60」と大幅悪化し、過去最低水準。
- ・先行きの7-9月期は「-35」と、なお大幅マイナスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



#### 概況

- 令和2年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-60」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は急速に悪化している。
- 先行きの7-9月期は「-35」、10-12月期は「-8」となる見通し。

#### 業種別の状況

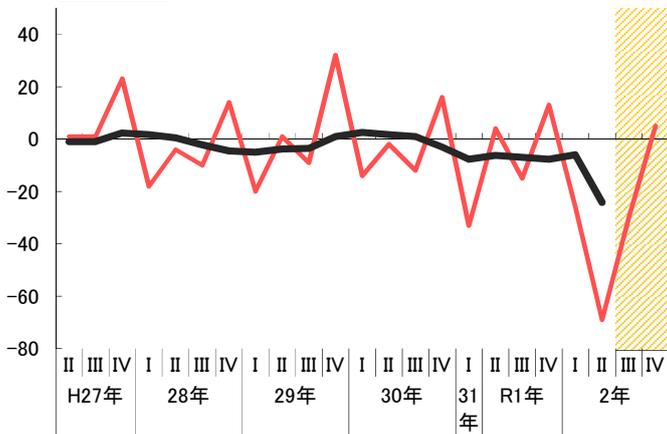
##### 【製造業】

- 足元の令和2年4-6月期は、BSIが「-69」と2期連続のマイナスとなり、前期「-26」から大幅悪化。
- 全7業種がマイナス、金属製品、一般機械などでマイナス幅が拡大。
- 先行きの7-9月期は「-30」、10-12月期は「5」となる見通し。

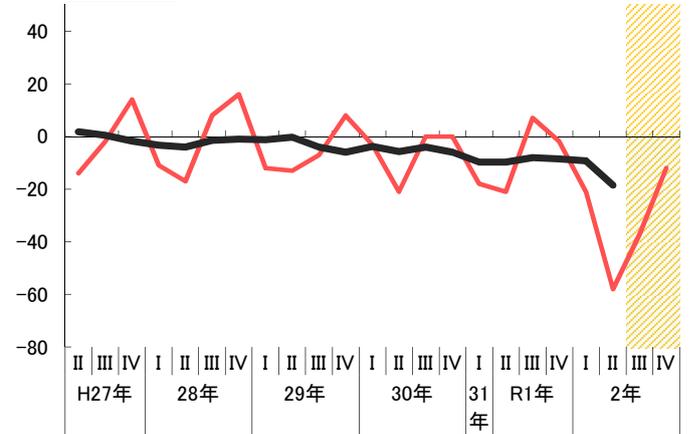
##### 【非製造業】

- 足元の令和2年4-6月期は、BSIが「-58」と3期連続のマイナスとなり、前期「-21」から大幅悪化。
- 全5業種がマイナス、運輸・通信業、卸売・小売業などでマイナス幅が拡大。
- 先行きの7-9月期は「-37」、10-12月期は「-12」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

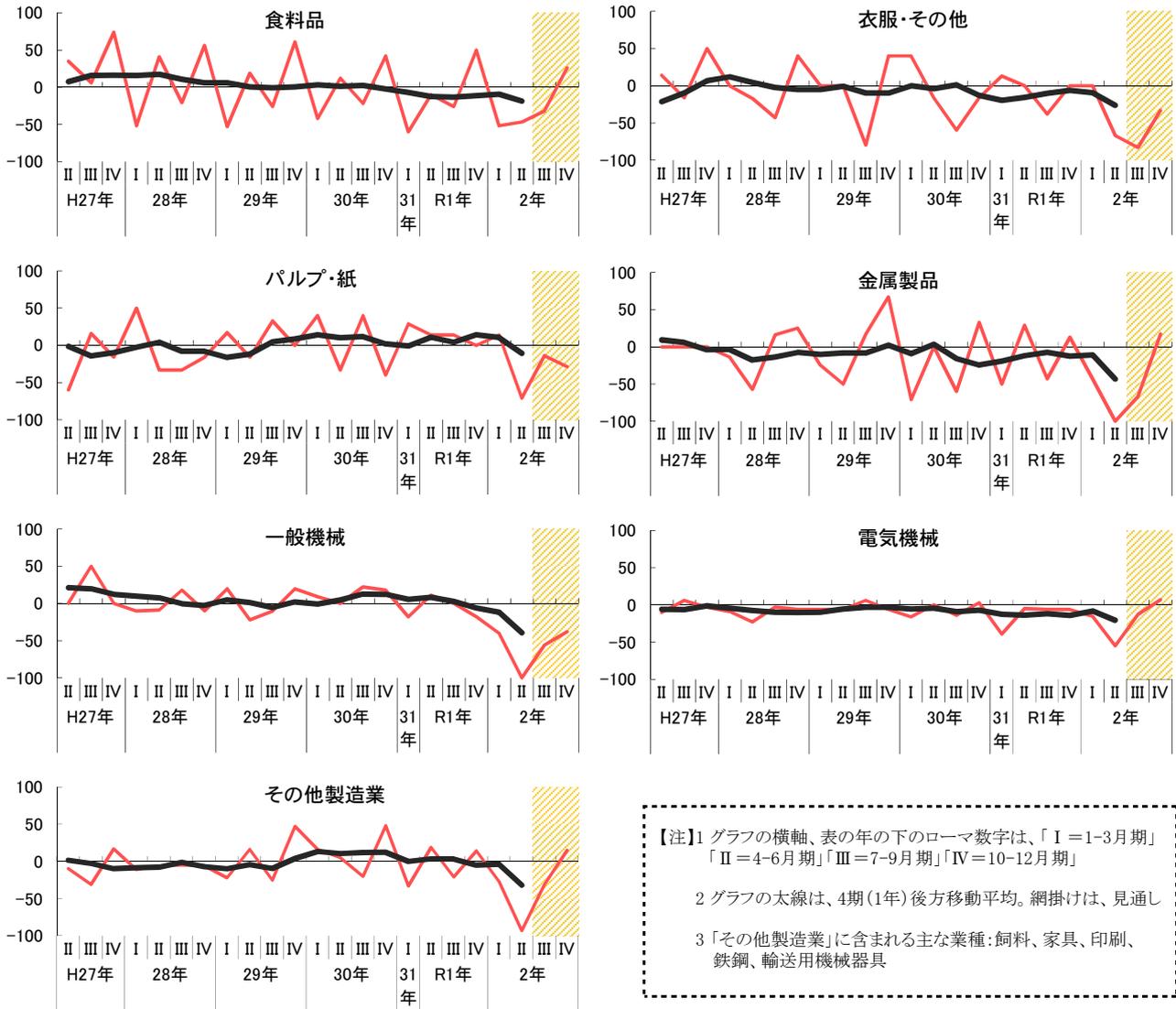
← 見通し →

		H30年			31年	R1年			2年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	18	26	27	19	20	27	25	17	(20)	(15)	26
	変わらない	46	47	49	41	43	49	50	45	(58)	(68)	41
	減少	36	28	24	40	37	24	25	38	(23)	(18)	34
	BSI (増加-減少)	-18	-2	3	-21	-16	3	0	-22	(-3)	(-3)	-8
製造業	BSI	-2	-12	16	-33	4	-15	13	-26	(5)	(-7)	5
非製造業	BSI	-21	0	0	-18	-21	7	-2	-21	(-5)	(-2)	-12

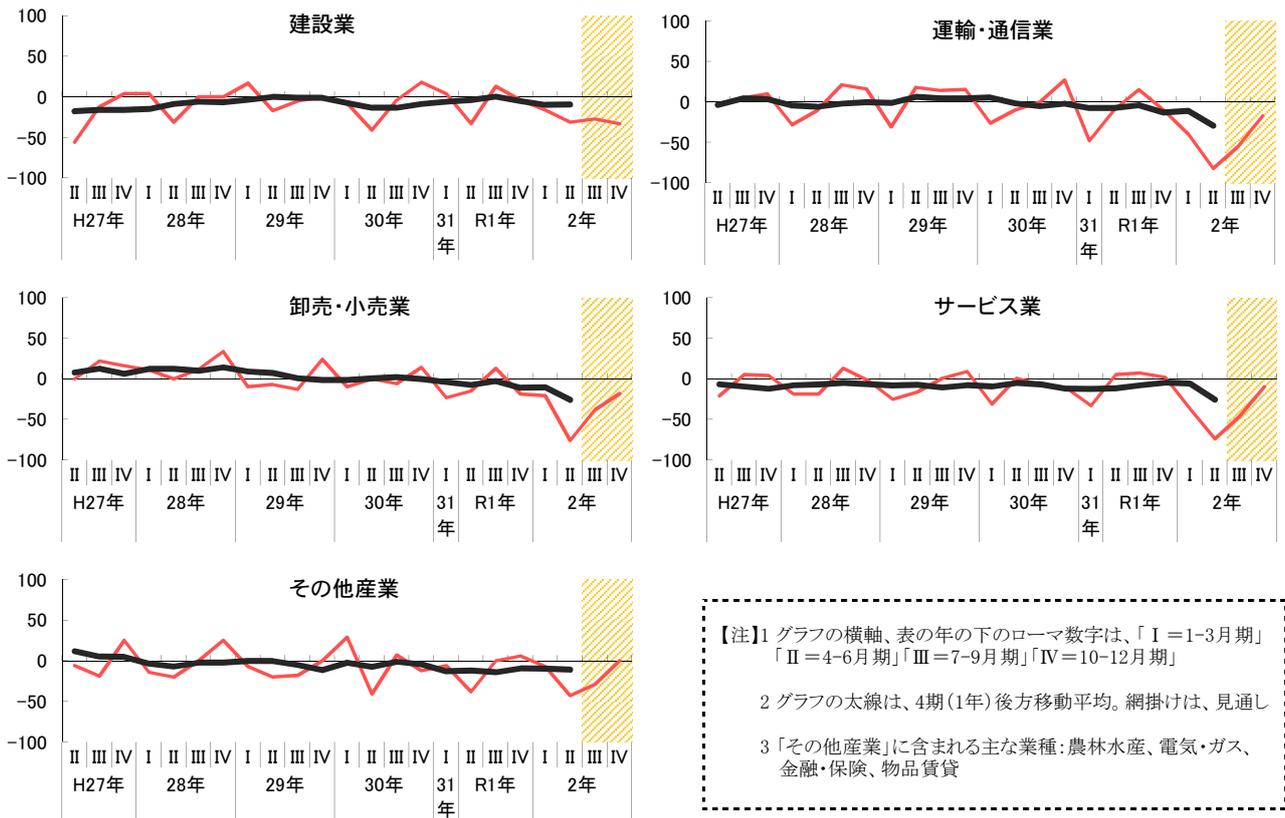
【注】( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

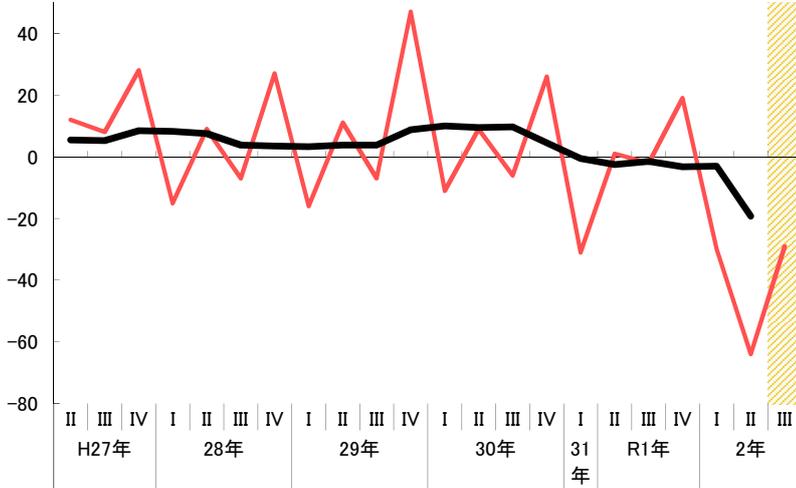


## ポイント

- ・ 足元の令和2年4-6月期の生産数量判断BSIは「-64」と大幅悪化し、リーマンショック直後以来の低水準。
- ・ 先行きの7-9月期は「-29」と、3期連続のマイナスとなる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和2年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-64」となり、2期連続のマイナスとなった。
- 全7業種がマイナス、一般機械、その他製造業などでマイナス幅が拡大。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は急速に悪化している。
- 先行きの7-9月期は、「-29」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	H30年			31年	R1年			2年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	31	26	47	17	34	33	43	20	(32) 7	18
変わらない	47	41	33	34	33	33	32	29	(50) 22	35
減少	22	32	21	49	33	34	24	51	(18) 71	47
BSI (増加-減少)	9	-6	26	-31	1	-2	19	-30	(14) -64	-29

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### ＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。  
次回調査は、**令和2年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### ＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。  
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

## ポイント

- ・ 足元の令和2年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「26」と上昇、卸売・小売業が「11」とやや低下。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「66%」、卸売・小売業は「59%」と前期から大幅減少。

## 概況

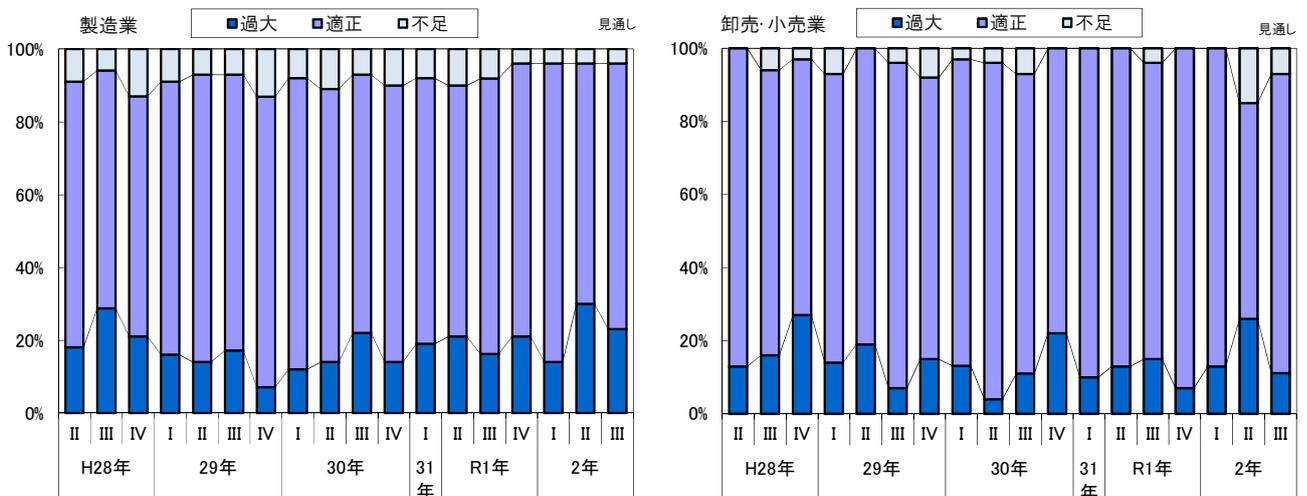
### 【製造業】

- 令和2年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の66%（前期82%）が「適正」と判断した。また、「過大」は30%、「不足」が4%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「26」となり、前期「10」から上昇。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が73%と増加し、BSIは「18」と低下の見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の令和2年4-6月期は「適正」が59%（前期87%）、「過大」が26%、「不足」が15%であり、BSIは「11」となつて前期「13」からやや低下。
- 先行きの7-9月期は「適正」が81%と増加し、BSIは「4」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

## ポイント

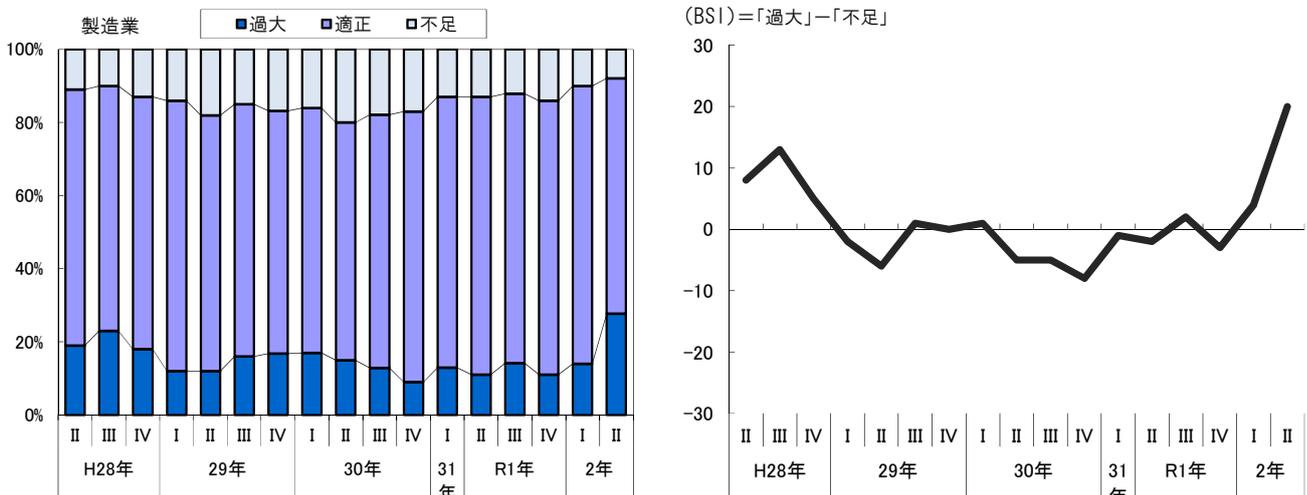
- ・ 令和2年4月末時点での生産設備BSIは「20」と、前期「4」から大幅上昇。

## 概況

- 令和2年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が65%（前期76%）、「過大」が28%、「不足」が8%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数 (BSI:「過大」-「不足」)は「20」となり、前期「4」から大幅上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



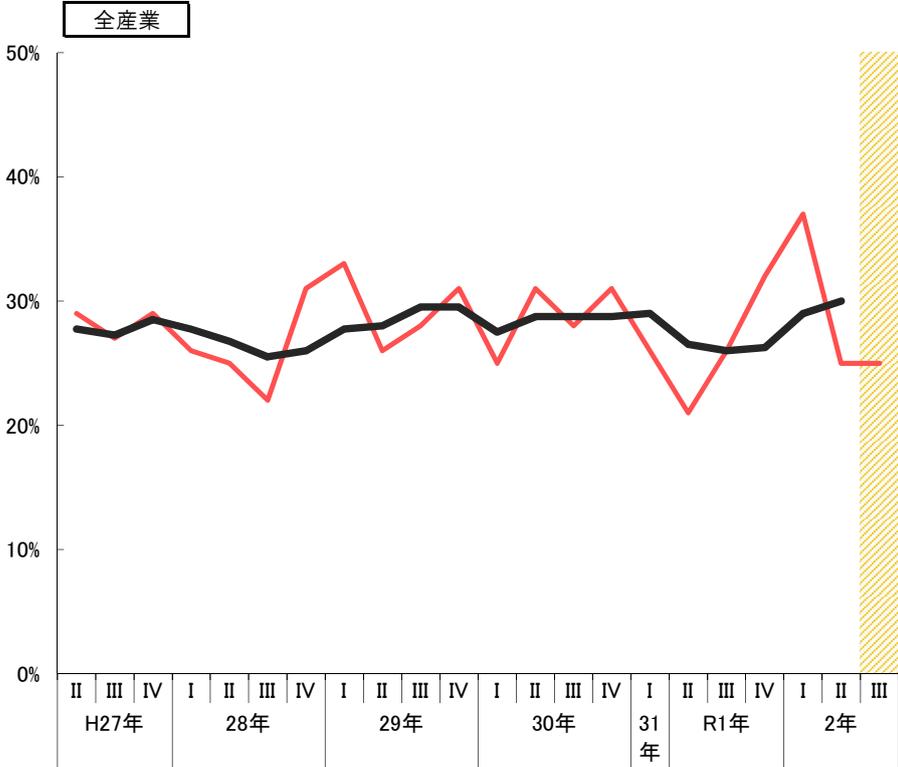
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

## ポイント

- ・ 足元の令和2年4-6月期における設備投資の実施は「25%」で、前期から大幅減少。
- ・ 先行きの7-9月期は「25%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和2年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では25%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は25%と横ばいの見通し。

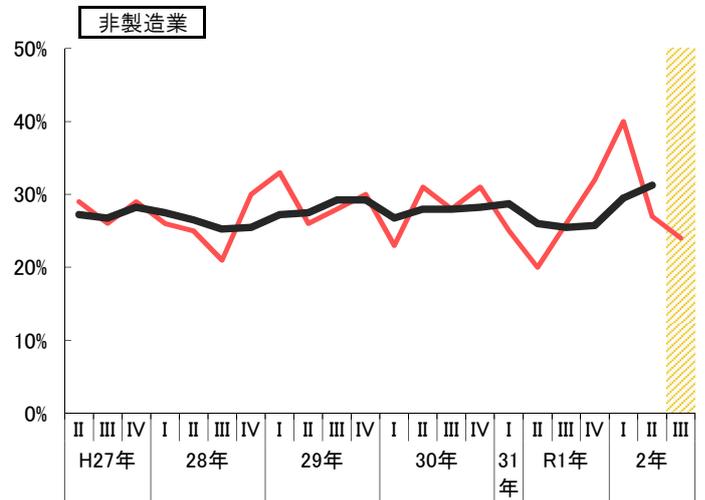
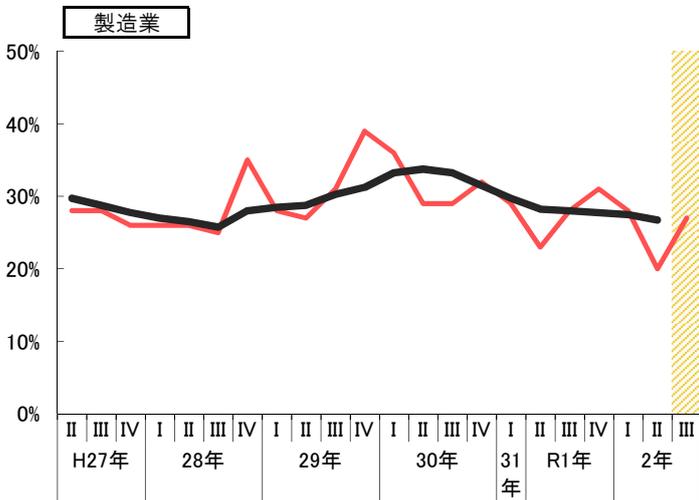
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の令和2年4-6月期の実施事業所は20%と、前期28%から減少。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は27%と増加の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和2年4-6月期の実施事業所は27%と、前期40%から大幅減少。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は24%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	H30年			31年	R1年				2年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
全産業	31	28	31	26	21	26	32	(35) 37	(26) 25	25	
製造業	29	29	32	29	23	28	31	(32) 28	(24) 20	27	
非製造業	31	28	31	25	20	26	32	(36) 40	(26) 27	24	

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 足元の令和2年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-21」と、前期から大幅悪化。
- ・ 「適正」の回答割合は「58%」と、前期の「72%」から大幅減少。

## 概況

- 令和2年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が58%（前期72%）、「余裕がある」が10%、「余裕がない」が32%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-21」となり、前期「-9」から大幅悪化。
- 先行きの7-9月期は、「-24」と悪化の見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

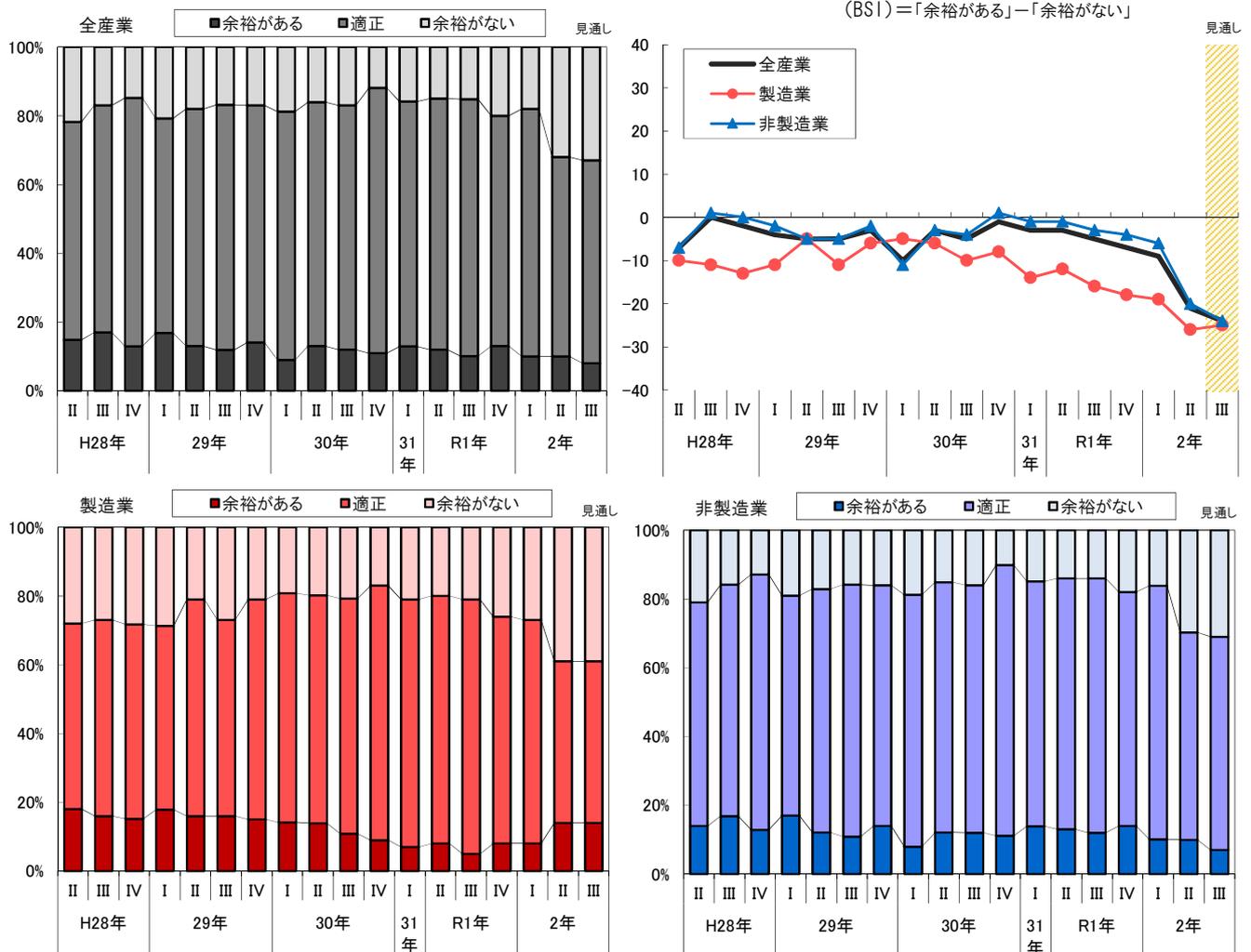
- 足元の令和2年4-6月期は「適正」が47%と大幅減少しBSIも「-26」と前期から悪化。
- 先行きの7-9月期は、「-25」とほぼ横ばいの見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和2年4-6月期は「適正」が61%と大幅減少しBSIも「-20」と前期から大幅悪化。
- 先行きの7-9月期は、「-24」と悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	H30年			31年	R1年			2年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-3	-5	-1	-3	-3	-5	-7	-9	(-10) -21	-24
製造業	-6	-10	-8	-14	-12	-16	-18	-19	(-11) -26	-25
非製造業	-3	-4	1	-1	-1	-3	-4	-6	(-10) -20	-24

【注】 ( ) 内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「売上・受注不振」「競争激化」「人手不足」。
- ・製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」が大幅増加し、前回最大の「人手不足」を上回る。

## 概況

令和2年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「売上・受注不振」(63%)、「競争激化」(38%)、「人手不足」(32%)、「人件費増大」(20%)、「製品販売価格安」(10%)が上位5項目となった。

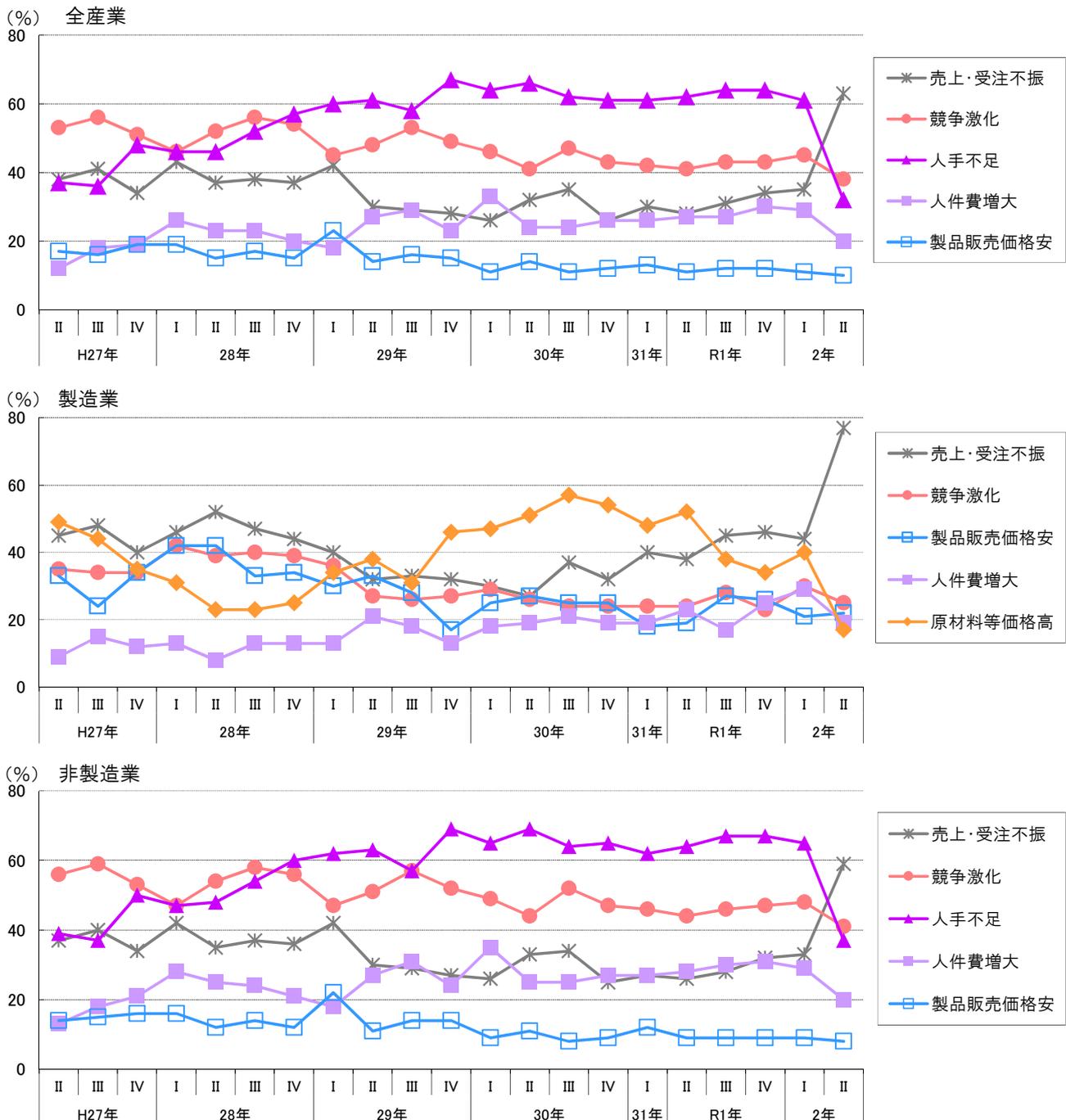
## 業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が77%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(25%)、「製品販売価格安」(22%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは一般機械とその他製造業(100%)であり、「競争激化」ではその他製造業(50%)、「製品販売価格安」では金属製品(29%)だった。

【非製造業】「売上・受注不振」が59%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(41%)、「人手不足」(37%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(74%)であり、「競争激化」ではその他産業(62%)、「人手不足」では建設業(58%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



## 10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は厳しさを増しており（『鳥取県の経済動向』令和2年6月号）、本調査による景気判断 BSI は前期から大幅悪化し、全体の景況感としては急速に悪化している（本誌 p. 5）。

そうしたなか、「自由記入欄」には新型コロナウイルスに関するコメントが多く寄せられ、経済活動の停滞、感染防止、雇用維持などに対応する厳しい現状と先行きへの強い不安が窺われた。特に、製造業、宿泊業、サービス業などで深刻な状況が見られるが、幅広い業種に影響が及んでいる。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ 新型コロナウイルスの影響による大幅な売上減少。新商品開発、新ビジネスモデル構築により設備稼働率向上を図ります。
- ・ ①依然とした人手不足・人件費の高騰で加工費率の UP が抑えられない。②新型コロナウイルスの影響で、社内の感染防止に社内のリソースが奪われている。③新型コロナウイルスの国内蔓延により、外出が制限されている。そのため、家中消費が進み、結果、食品の需要が増えている。想定外の増加により、休日も生産にあてており、この状態が長期化すれば社員の疲弊がさらに高まってしまう。

#### ○ 衣服・その他

- ・ 新型コロナウイルスの影響が長引き、店頭の販売状況が悪いままで 5 月より生産量を約 50%カット。今年度の新規雇用の計画は白紙、現在の雇用ならびに賃金は維持する方針。経験したことの無い未曾有の危機。

#### ○ 金属製品

- ・ 4 月終わりになって、新型コロナウイルスの影響により、受注量が下がってきている。当面雇用は維持できるが、長期化すれば何らかの対応が必要になってくると思う。

#### ○ 一般機械

- ・ 新型コロナウイルスの関係で、全世界で自動車産業の生産停止での影響が大きい。

#### ○ 電気機械

- ・ 新型コロナウイルスによる販売不振→生産数の減産や部品の調達が困難な状況が発生している。
- ・ 新型コロナ感染による影響を受けており受注が大幅に減少傾向にあり、客先への訪問も満足に出来ない状況でウイルス感染が少しでも早く終息することを望んでおります。

#### ○ その他製造業

- ・ 新型コロナウイルスの収束如何に総てがかかっている。当業界は人が集まる事が商機であるので早期の終息を望む。【印刷業】
- ・ 新型コロナウイルス問題により受注が大幅減。リーマンショックの頃と同水準かそれ以上。【鉄鋼業】

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 今後の公共・民間工事発注見通し及び工事受注に不透明感が強く先行き不安である。
- ・ 各事業所が新型コロナウイルス感染症流行の長期化により設備投資に慎重になりつつある。

## ○ 運輸・通信業

- ・ 原油価格は一時的に下がっているが運転手不足は解消されず採用コストも増加している。コロナの影響により外食、中食、原料の関係の出荷が大幅に減少している。
- ・ コロナウイルスの影響により貸切バス、高速バスが運休しており売り上げがないためこれから運転資金が不足すると思われる。

## ○ 卸売・小売業

- ・ コロナウイルスの影響で、スーパーマーケット業界は売上、利益の増益となっているが、今後状況がどのように変化するか分からない。日々状況の変化を見極める必要がある。
- ・ コロナ禍の先行きが見通せず、不安が大きい。直接的な影響は小さくても、世の中の経済活動が停滞することで、日用品や衛生商品以外のモノの動きが止まり、徐々にボディーブローのように、経営に影響いてくるように思う。「いつまで」かがわからないことが、一番つらい。

## ○ サービス業

- ・ コロナウイルス感染の拡大防止に伴う、利用減少が何時まで続くのか先が見えない状況。当月も、地元旅館組合の要請により、5月いっぱい休業の措置をとった。【宿泊業】
- ・ 新型コロナによる外出自粛と県外への移動自粛を解除しない限り旅行とはならず、宿泊業以外での売上げをどの様にするかを模索中です。【宿泊業】
- ・ 新型コロナウイルスによる経済 STOP の波が4月から地方にもおしよせてきて、先行の見込がたたない。かりに終息しても、以前のような営業形態が取り戻せるか不確実である。【娯楽業】
- ・ 新型コロナウイルスに伴う契約先の休業により売り上げ額の減額と従事者の給与補償に伴い利益の低下。そしてコロナ感染対策に伴う経費の増額。【建物サービス業】
- ・ 新型コロナウイルスにより、警備配置現場がなくなり人が余ってきている。新型コロナウイルスが収まっても配置現場が復活するか見通しが立たない。【警備業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和2年4月～6月期					令和2年7月～9月期					令和2年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	23	3	71	3	-68	30	10	38	22	-28	27	12	23	38	-11
製造業	12	5	81	3	-76	16	12	37	36	-25	18	14	17	51	-3
食料品	21	11	63	5	-53	11	16	42	32	-26	11	21	21	47	0
衣服・その他	33	17	50	0	-33	0	0	83	17	-83	17	0	33	50	-33
パルプ・紙	14	0	86	0	-86	14	14	43	29	-29	43	14	14	29	0
金属製品	0	0	100	0	-100	14	0	43	43	-43	14	14	29	43	-14
一般機械	0	0	89	11	-89	11	0	56	33	-56	22	0	22	56	-22
電気機械	9	6	82	3	-76	21	12	29	38	-18	21	6	9	65	-3
その他	7	0	93	0	-93	21	14	21	43	-7	8	23	15	54	8
非製造業	25	3	69	3	-66	34	9	38	19	-29	29	11	24	35	-13
建設業	36	4	60	0	-56	27	4	50	19	-46	12	8	38	42	-31
運輸・通信業	9	5	86	0	-82	24	0	57	19	-57	5	10	29	57	-19
卸売・小売業	10	7	79	3	-72	28	3	34	34	-31	10	14	21	55	-7
サービス業	19	3	78	0	-74	31	5	34	29	-29	22	10	16	52	-5
その他	38	0	56	6	-56	44	19	31	6	-13	56	13	25	6	-13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和2年4月～6月期				令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	23	8	68	-60	40	15	45	-31	41	25	34	-9
製造業	17	7	75	-68	38	17	45	-28	47	29	24	5
食料品	21	11	68	-58	26	21	53	-32	32	42	26	16
衣服・その他	33	0	67	-67	17	0	83	-83	33	17	50	-33
パルプ・紙	29	0	71	-71	29	29	43	-14	57	14	29	-14
金属製品	0	0	100	-100	33	0	67	-67	50	33	17	17
一般機械	0	0	100	-100	44	0	56	-56	33	22	44	-22
電気機械	18	18	65	-47	48	19	32	-13	55	26	19	6
その他	14	0	86	-86	46	15	38	-23	54	31	15	15
非製造業	25	9	66	-58	41	14	45	-31	40	24	36	-12
建設業	35	15	50	-35	36	16	48	-32	42	17	42	-25
運輸・通信業	14	5	82	-77	35	5	60	-55	28	33	39	-6
卸売・小売業	7	14	79	-66	34	14	52	-38	38	28	34	-7
サービス業	21	5	74	-69	36	17	47	-30	41	25	33	-8
その他	36	7	57	-50	50	14	36	-21	43	21	36	-14

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和2年4月～6月期				令和2年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	79	16	91	11	84	8	92	14
製造業	87	13	95	7	93	0	91	10
食料品	100	0	85	15	75	0	90	20
衣服・その他	—	—	100	0	—	—	100	0
パルプ・紙	—	—	80	0	100	0	67	0
金属製品	—	—	100	29	—	—	100	50
一般機械	—	—	100	22	—	—	100	40
電気機械	83	17	100	0	100	0	90	0
その他	—	—	100	8	100	0	100	0
非製造業	78	17	90	11	82	9	92	15
建設業	75	0	92	8	75	0	100	8
運輸・通信業	100	0	89	6	100	0	83	8
卸売・小売業	75	25	91	4	100	0	93	7
サービス業	67	33	91	12	89	0	96	20
その他	100	0	88	25	50	50	80	20

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和2年4月～6月期				令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	25	7	67	-60	36	14	50	-35	41	26	34	-8
製造業	15	8	77	-69	35	18	47	-30	45	30	25	5
食料品	21	16	63	-47	26	21	53	-32	32	47	21	26
衣服・その他	33	0	67	-67	17	0	83	-83	33	17	50	-33
パルプ・紙	29	0	71	-71	29	29	43	-14	43	14	43	-29
金属製品	0	0	100	-100	33	0	67	-67	50	33	17	17
一般機械	0	0	100	-100	44	0	56	-56	38	13	50	-38
電気機械	15	15	70	-55	42	23	35	-13	53	27	20	7
その他	7	0	93	-93	38	15	46	-31	54	31	15	15
非製造業	28	7	65	-58	37	13	50	-37	39	25	36	-12
建設業	38	15	46	-31	42	15	42	-27	42	13	46	-33
運輸・通信業	9	5	86	-82	35	5	60	-55	39	22	39	-17
卸売・小売業	10	7	83	-76	28	17	55	-38	39	21	39	-18
サービス業	19	3	78	-74	31	12	58	-46	33	29	39	-10
その他	43	7	50	-43	43	14	43	-29	43	29	29	0

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和2年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	82	13	26	8	0	8	86	15	15	0	0	12
製造業	88	12	0	12	0	0	91	8	6	0	2	12
食料品	67	33	0	33	0	0	75	17	0	0	0	17
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	86	14	0	0	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	22	11	11	0	11
電気機械	100	0	0	0	0	0	96	0	13	0	4	13
その他	—	—	—	—	—	—	92	15	0	0	0	8
非製造業	81	13	33	7	0	10	85	16	17	0	0	12
建設業	75	25	0	25	0	0	92	33	8	0	0	8
運輸・通信業	100	100	0	0	0	0	84	5	11	0	0	32
卸売・小売業	100	0	0	0	0	50	92	21	13	0	0	8
サービス業	50	0	50	0	0	0	84	11	22	0	0	13
その他	100	0	100	0	0	0	71	29	14	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和2年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	89	18	1	1	0	5	83	14	18	0	0	12
製造業	85	7	8	7	0	0	83	5	9	0	0	7
食料品	75	25	0	25	0	0	60	10	10	0	0	10
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	75	25	0	0	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	20	0	0	0	20
電気機械	86	0	14	0	0	0	91	0	9	0	0	9
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	17	0	0	0
非製造業	90	20	0	0	0	6	83	15	19	0	0	13
建設業	75	25	0	0	0	0	100	27	9	0	0	9
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	75	0	25	0	0	25
卸売・小売業	100	0	0	0	0	0	81	25	6	0	0	19
サービス業	83	17	0	0	0	17	87	10	20	0	0	13
その他	100	50	0	0	0	0	67	17	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和2年4月～6月期				令和2年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	22	7	71	-64	35	18	47	-29
食料品	22	17	61	-44	33	11	56	-44
衣服・その他	33	0	67	-67	17	0	83	-83
パルプ・紙	43	0	57	-57	29	29	43	-14
金属製品	14	0	86	-86	33	0	67	-67
一般機械	0	0	100	-100	44	0	56	-56
電気機械	24	12	65	-53	42	26	32	-6
その他	14	0	86	-86	31	23	46	-23

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和2年4月～6月期				令和2年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	66	30	4	26	73	23	4	18
食料品	58	37	5	32	63	37	0	37
衣服・その他	67	33	0	33	67	33	0	33
パルプ・紙	57	43	0	43	86	14	0	14
金属製品	71	29	0	29	83	17	0	17
一般機械	63	13	25	-13	63	13	25	-13
電気機械	62	35	3	32	75	22	3	19
その他	86	14	0	14	77	15	8	8
卸売・小売業	59	26	15	11	81	11	7	4

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和2年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	65	28	8	20
食料品	78	17	6	11
衣服・その他	17	33	50	-17
パルプ・紙	71	29	0	29
金属製品	71	29	0	29
一般機械	44	44	11	33
電気機械	65	26	9	18
その他	57	36	7	29

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	63	37	27	32	70	0	0	5	2	6
製造業	72	28	33	47	47	2	2	13	6	0
食料品	79	21	25	25	25	0	0	25	25	0
衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	29	71	20	80	80	0	0	0	0	0
金属製品	43	57	50	25	50	0	25	0	0	0
一般機械	78	22	50	50	50	50	0	0	0	0
電気機械	88	12	50	50	25	0	0	25	0	0
その他	73	27	25	50	75	0	0	0	0	0
非製造業	60	40	26	30	72	0	0	4	1	6
建設業	77	23	50	33	33	0	0	17	0	0
運輸・通信業	68	32	14	14	57	0	0	0	14	0
卸売・小売業	83	17	20	20	40	0	0	0	0	40
サービス業	78	22	23	15	69	0	0	8	0	8
その他	31	69	27	45	91	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	35	28	86	0	4	6	1	0
製造業	80	20	33	39	48	0	10	8	8	0
食料品	79	21	25	50	50	0	0	0	25	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	57	43	0	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	33	33	67	0	33	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	88	12	50	25	25	0	25	25	0	0
その他	80	20	33	33	67	0	0	0	0	0
非製造業	73	27	35	26	90	0	4	5	0	0
建設業	77	23	33	17	67	0	0	0	0	0
運輸・通信業	64	36	25	0	88	0	0	13	0	0
卸売・小売業	97	3	0	0	100	0	0	0	0	0
サービス業	86	14	13	0	88	0	13	13	0	0
その他	56	44	57	57	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	29	35	84	0	3	6	0	1
製造業	73	27	32	40	45	0	7	10	0	5
食料品	63	37	29	43	57	0	0	14	0	0
衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	0	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	71	29	50	50	50	0	50	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	79	21	43	29	14	0	14	14	0	14
その他	73	27	25	50	75	0	0	0	0	0
非製造業	76	24	29	33	93	0	2	4	0	0
建設業	85	15	50	25	50	0	0	25	0	0
運輸・通信業	77	23	0	0	80	0	20	20	0	0
卸売・小売業	97	3	100	100	100	0	0	0	0	0
サービス業	88	12	0	0	100	0	0	0	0	0
その他	56	44	43	57	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和2年4月～6月期				令和2年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	58	10	32	-21	59	8	33	-24
製造業	47	14	39	-26	47	14	39	-25
食料品	53	11	37	-26	47	11	42	-32
衣服・その他	50	0	50	-50	33	0	67	-67
パルプ・紙	50	33	17	17	50	33	17	17
金属製品	86	14	0	14	57	14	29	-14
一般機械	33	11	56	-44	22	11	67	-56
電気機械	32	15	53	-38	41	15	44	-29
その他	50	7	43	-36	62	8	31	-23
非製造業	61	10	30	-20	62	7	31	-24
建設業	60	24	16	8	68	12	20	-8
運輸・通信業	55	0	45	-45	57	0	43	-43
卸売・小売業	57	0	43	-43	54	0	46	-46
サービス業	43	9	48	-39	45	4	52	-48
その他	75	13	13	0	75	13	13	0

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和2年5月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	2	2	4	32	2	1	5	38	63	4	10	8	20	0	1
製造業	7	4	9	14	0	3	11	25	77	4	22	17	19	1	1
食料品	6	6	0	33	0	6	33	11	44	11	22	28	22	0	0
衣服・その他	17	33	33	50	0	0	0	17	50	0	17	17	0	0	0
パルプ・紙	14	0	14	0	0	0	0	29	86	0	14	29	14	0	0
金属製品	0	0	0	0	0	0	0	29	86	0	29	29	0	0	0
一般機械	11	0	11	0	0	0	0	11	100	11	22	11	0	0	0
電気機械	3	6	9	16	0	6	13	19	78	3	25	9	28	3	0
その他	7	0	14	0	0	0	0	50	100	0	21	7	21	0	7
非製造業	1	1	3	37	2	1	3	41	59	4	8	6	20	0	1
建設業	0	4	4	58	4	0	21	38	67	0	13	17	17	0	0
運輸・通信業	0	0	0	53	5	5	0	5	74	0	5	5	26	0	0
卸売・小売業	0	0	4	15	0	0	0	48	70	22	7	11	22	0	4
サービス業	4	4	8	30	6	2	2	21	60	2	6	6	40	0	0
その他	0	0	0	38	0	0	0	62	46	0	8	0	8	0	0

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	79	12	8	73	6	17	4	39	13	21	20	59	9	19	10
製造業	79	10	11	70	11	19	0	74	0	24	3	72	5	21	1
食料品	74	11	16	50	0	50	0	67	0	33	0	60	0	40	0
衣服・その他	83	0	17	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	78	0	22	—	—	—	—	0	0	50	50	0	0	50	50
電気機械	69	17	14	83	17	0	0	80	0	20	0	82	9	9	0
その他	86	7	7	0	0	100	0	100	0	0	0	50	0	50	0
非製造業	79	13	8	73	5	17	5	31	17	21	24	57	9	18	12
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	77	9	14	0	50	0	50	33	0	33	33	20	20	20	40
卸売・小売業	89	0	11	—	—	—	—	67	0	0	0	67	0	0	0
サービス業	93	0	7	—	—	—	—	25	0	25	50	25	0	25	50
その他	63	31	6	80	0	20	0	0	100	0	0	67	17	17	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	94	6	81	12	0	4	4
製造業	73	27	72	17	0	5	5
食料品	68	32	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—
パルプ・紙	71	29	50	50	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	33	67	100	0	0	0	0
電気機械	74	26	56	22	0	11	11
その他	87	13	50	50	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	97	3	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 令和2年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和2年5月1日
提出期限	令和2年5月11日(月)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

### 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は				
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は				
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

### 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は					}	4～6月期	
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は				7～9月期			
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は							

### 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は					}	4～6月期					
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は				7～9月期							
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は											

### 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和2年 1～3月期は										
令和2年 4～6月期は										
令和2年 7～9月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和2年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は			
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は			
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は			
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

**鳥取県**